

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン

コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 能成

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 松原 和彦

TEL 03-3746-5100

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	16,623	—	318	—	733	—	752	—
20年12月期第1四半期	32,259	24.6	5,531	30.9	5,266	27.0	3,051	28.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	3.46	—
20年12月期第1四半期	13.92	13.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	159,673	104,399	64.2	470.79
20年12月期	172,172	104,433	59.7	471.61

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 102,531百万円 20年12月期 102,714百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年12月期	—				
21年12月期(予想)		4.50	—	4.50	9.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	33,000	—	800	—	900	—	900	—	4.13
連結累計期間									
通期	81,000	△37.0	3,500	△83.8	3,900	△79.2	2,600	△76.5	11.94

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年12月期第1四半期	224,943,104株	20年12月期	224,943,104株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	7,156,824株	20年12月期	7,148,889株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年12月期第1四半期	217,789,799株	20年12月期第1四半期	219,286,208株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。
- 2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）の内外経済は、世界的な金融危機が深刻化し、これが実体経済を一段と悪化させ、世界同時不況の様相が更に強まりました。

このような状況の中で、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、半導体、産業機械など各業界では大幅な生産調整がおこなわれたため、当社グループの当第1四半期販売数量は急激な減少を余儀なくされました。

この結果、当第1四半期の売上高は前年同期比48.5%減の166億2千3百万円となりました。販売数量の減少に対応して生産調整をおこなう一方、役員報酬の減額、外注費、経費などの全面的な削減、一時休業の実施と雇用調整助成金の受給などの緊急対策に取り組みましたが、営業利益は前年同期比94.2%減の3億1千8百万円、経常利益は前年同期比86.1%減の7億3千3百万円となり、四半期純利益は前年同期比75.3%減の7億5千2百万円となりました。

主要な事業部門別の状況は次のとおりです。

〔炭素製品事業部門〕

カーボンブラックは、世界的な景気後退の影響を受けたタイヤ・自動車部品業界の需要の冷え込みにより、販売数量が減少し価格も低下したため、売上高は前年同期比41.7%減の61億9千3百万円となりました。

黒鉛電極は、世界規模での鉄鋼需要減少に対応した電炉業界の生産調整により、国内外向けともに販売数量が大幅に減少しました。また、為替が前年同期に比べ円高に推移した影響も受け、売上高は前年同期比58.1%減の49億9千5百万円となりました。

ファインカーボンは、世界同時不況による半導体や自動車等の市場縮小や為替の大幅な変動を背景に、国内外の出荷は低調に推移し、成長分野である太陽電池向けも中国市場を中心に既存設備における生産調整及び投資が一時的に凍結されたことから、販売数量が伸び悩みました。このため、売上高は前年同期比40.1%減の29億2千6百万円となりました。

摩擦材は、主要需要先である建設機械及び二輪車向け需要は景気後退の影響を大きく受け、農業機械向け需要が比較的堅調に推移したものの、売上高は前年同期比43.6%減の13億5千5百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比48.2%減の154億7千万円となり、営業利益は前年同期比95.1%減の2億4千5百万円となりました。

〔工業炉及び関連製品事業部門〕

主要需要先である情報技術関連業界は、世界同時不況の影響を大きく受け、設備投資計画の凍結や延期が相次ぐなど需要が急速に後退し、主力製品である工業炉及び発熱体その他の売上高は大幅に減少しました。以上により、当事業部門の売上高は前年同期比55.1%減の10億3千万円となり、営業利益は前年同期比99.3%減の3百万円となりました。

〔その他事業〕

不動産賃貸等のその他事業部門の売上高は前年同期比1.3%減の1億2千1百万円、営業利益は前年同期比23.9%減の5千7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,596億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ124億9千8百万円減少しました。これは、取引先の急激な在庫調整によりたな卸資産が21億4千9百万円増加したものの、売上高減少により受取手形及び売掛金が129億7千8百万円減少し、投資有価証券も時価評価額の低下等により13億4千3百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は552億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ124億6千4百万円減少しました。これは、売上高減少に伴う支払手形及び買掛金の減少74億2千2百万円、法人税等の支払による未払法人税等の減少20億2千8百万円、外国子会社配当金益金不算入制度の導入等による繰延税金負債の減少11億1百万円等によるものです。

純資産合計は1,043億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千4百万円減少しました。これは、為替換算調整勘定が7億4千1百万円増加し、少数株主持分も1億4千8百万円増加したものの、利益剰余金が3億3千2百万円減少したことやその他有価証券評価差額金が5億7千8百万円減少したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界同時不況が深刻化する中、依然多くの国内外企業の受注低迷、生産水準の低下、設備投資に対する慎重姿勢が続いており、今後平成21年2月10日時点の予想以上に厳しい状況が続くものと思われます。つきましては、平成21年12月期の第2四半期連結累計期間の業績予想を、第1四半期の結果と今後の見通しを加えて修正いたします。通期の業績予想につきましては、対面業界の動向が流動的であり、現時点で予想が困難であることから、第2四半期連結累計期間の当初予想に対する修正額のみを織り込んでおります。

詳細につきましては、本日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降の経営環境等に著しい変化があると認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに経営環境等による状況の変化による影響を加味したものを利用しています。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が171百万円それぞれ減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。

また、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。これにより営業利益が88百万円、経常利益が76百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が32百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数の変更を実施しました。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,143	13,629
受取手形及び売掛金	23,566	36,544
商品及び製品	12,143	11,681
仕掛品	17,484	15,596
原材料及び貯蔵品	9,356	9,557
繰延税金資産	867	678
その他	2,238	3,246
貸倒引当金	△117	△115
流動資産合計	78,683	90,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,430	15,058
機械装置及び運搬具（純額）	23,911	23,629
炉（純額）	2,972	2,974
土地	7,658	7,650
建設仮勘定	6,163	5,785
その他（純額）	1,382	1,375
有形固定資産合計	57,520	56,473
無形固定資産		
ソフトウェア	688	692
のれん	880	960
その他	28	28
無形固定資産合計	1,597	1,680
投資その他の資産		
投資有価証券	19,514	20,858
繰延税金資産	345	441
その他	2,073	1,960
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	21,871	23,198
固定資産合計	80,989	81,353
資産合計	159,673	172,172

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,079	18,501
短期借入金	15,149	26,539
1年内返済予定の長期借入金	497	546
未払費用	1,309	1,834
未払法人税等	355	2,384
賞与引当金	744	235
繰延税金負債	4	1
その他	6,173	8,402
流動負債合計	35,314	58,445
固定負債		
長期借入金	11,298	—
繰延税金負債	3,958	5,063
退職給付引当金	2,578	2,080
役員退職慰労引当金	245	256
執行役員等退職慰労引当金	60	68
環境対策引当金	727	727
その他	1,090	1,096
固定負債合計	19,959	9,293
負債合計	55,273	67,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,503
利益剰余金	66,445	66,778
自己株式	△5,104	△5,105
株主資本合計	99,280	99,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,334	5,912
繰延ヘッジ損益	△7	5
為替換算調整勘定	△2,075	△2,816
評価・換算差額等合計	3,251	3,101
少数株主持分	1,867	1,719
純資産合計	104,399	104,433
負債純資産合計	159,673	172,172

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	16,623
売上原価	13,162
売上総利益	3,460
販売費及び一般管理費	3,141
営業利益	318
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	53
受取賃貸料	76
持分法による投資利益	101
為替差益	394
その他	111
営業外収益合計	750
営業外費用	
支払利息	181
その他	154
営業外費用合計	335
経常利益	733
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9
特別利益合計	9
税金等調整前四半期純利益	742
法人税、住民税及び事業税	213
法人税等調整額	△153
法人税等合計	60
少数株主損失(△)	△70
四半期純利益	752

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	742
減価償却費	2,120
のれん償却額	80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	508
退職給付引当金の増減額(△は減少)	450
前払年金費用の増減額(△は増加)	39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10
執行役員等退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8
受取利息及び受取配当金	△67
支払利息	181
為替差損益(△は益)	△127
持分法による投資損益(△は益)	△101
売上債権の増減額(△は増加)	13,166
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,749
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,568
前渡金の増減額(△は増加)	686
その他	△706
小計	7,637
利息及び配当金の受取額	93
利息の支払額	△155
法人税等の支払額	△2,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,412
無形固定資産の取得による支出	△59
その他	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,792
長期借入れによる収入	11,218
長期借入金の返済による支出	△79
配当金の支払額	△1,088
少数株主からの払込みによる収入	133
その他	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	316
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△468
現金及び現金同等物の期首残高	13,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,805

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,470	1,030	121	16,623	-	16,623
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	35	27	92	155	(155)	-
計	15,506	1,058	214	16,778	(155)	16,623
営業利益	245	3	57	306	12	318

（注）１ 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

２ 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカバイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

- ３ 当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しています。なお、これにより炭素製品の営業利益が95百万円、工業炉及び関連製品の営業利益が76百万円それぞれ減少しています。

- ４ 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。なお、これにより炭素製品の営業利益が88百万円増加しています。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,634	2,415	1,985	587	16,623	-	16,623
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,376	6	237	6	1,627	(1,627)	-
計	13,011	2,421	2,223	593	18,250	(1,627)	16,623
営業損益	230	218	△180	70	338	19	318

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン
- (2) アジア……タイ、中華人民共和国
- (3) その他……北米
- 3 当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しています。なお、これにより日本の営業利益が124百万円減少し、アジアの営業損失が46百万円増加しています。
- 4 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。なお、これにより欧州の営業利益が12百万円増加し、アジアの営業損失が76百万円減少しています。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,290	2,098	1,492	6,881
II 連結売上高（百万円）				16,623
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	19.8	12.6	9.0	41.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン
- (3) その他……北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
- 該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前第1四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
	金額 (百万円)
I 売上高	32,259
II 売上原価	22,406
売上総利益	9,852
III 販売費及び一般管理費	4,320
営業利益	5,531
IV 営業外収益	826
受取利息及び配当金	99
持分法による投資利益	89
その他営業外収益	637
V 営業外費用	1,092
支払利息	229
その他営業外費用	862
経常利益	5,266
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	5,266
税金費用	2,171
少数株主利益	42
四半期純利益	3,051

(2) (要約) 前第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,266
減価償却費	1,764
のれん償却額	80
引当金の増加額	617
売上債権の減少額	1,535
たな卸資産の増加額	△914
仕入債務の減少額	△2,101
前渡金の増加額	△676
その他	188
小計	5,759
利息及び配当金の受取額	99
利息の支払額	△221
法人税等の支払額	△4,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,574
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,406
無形固定資産の取得による支出	△16
投資有価証券の取得による支出	△366
その他	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,873
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	3,815
長期借入金の返済による支出	△102
自己株式の取得による支出	△9
少数株主からの払込による収入	121
配当金の支払額	△1,096
その他	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,711

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (百万円)
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△432
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△19
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	13,066
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末残高	13,046

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,837	2,297	123	32,259	-	32,259
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	257	26	158	442	(442)	-
計	30,095	2,324	282	32,701	(442)	32,259
営業利益	5,013	468	75	5,557	(26)	5,531

(注) 1 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカペイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,117	6,119	3,770	1,250	32,259	-	32,259
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,369	28	140	7	1,546	(1,546)	-
計	22,487	6,148	3,911	1,258	33,805	(1,546)	32,259
営業利益	3,714	1,144	461	175	5,496	35	5,531